

受講し、修了した場合に、その経費の40%（上限20万円）を支給する自立支援教育訓練給付金事業を実施している。

実施主体は、地方公共団体（都道府県、市及び福祉事務所設置町村）であり、対象となる教育訓練講座は、雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座に加え、都道府県等の長が地域の実情に応じて定めることができることになっている。

自立支援教育訓練給付金事業の実施状況は図表2-1-13、実績は図表2-1-14及び図表2-1-15のとおりとなっており、平成18（2006）年4月から12月までにおいて、自立支援教育訓練給付金の支給件数は平成17（2005）年度同時期と比べ約1.1倍（平成15（2003）年度同時期と比べ約39.8倍）、就業実績は平成17（2005）年度同時期と比べ約1.1倍（平成15（2003）年度同時期と比べ約37.3倍）に増加した。

図表2-1-13 自立支援教育訓練給付金事業の実施状況

	都道府県（47）	指定都市（15）	中核市（37）	一般市等（761）	合計（860）
実施自治体数	47か所 (47か所)	15か所 (14か所)	33か所 (32か所)	525か所 (346か所)	620か所 (439か所)
実施割合	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	89.2% (86.5%)	69.0% (44.3%)	72.1% (49.9%)

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

(注)1.上段の数字は平成18(2006)年度、下段( )内の数字は平成17(2005)年度のものである。

2.「一般市等」とは、市(指定都市及び中核市を除く。)、特別区及び福祉事務所設置町村のことである(以下同じ)。

図表2-1-14 自立支援教育訓練給付金事業の支給件数等

	事前相談件数	受講開始件数	支給件数
平成15年度	1,569件	483件	186件
(4月～12月)	938件	253件	62件
平成16年度	6,001件	3,129件	2,032件
(4月～12月)	4,491件	2,212件	1,252件
平成17年度	7,203件	4,156件	3,389件
(4月～12月)	5,328件	2,999件	2,295件
平成18年(4月～12月)	5,666件	2,981件	2,468件
合計	20,439件	10,749件	8,075件

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ